

平成 29 年就業構造基本調査結果概要

平成 29 年に実施した、「就業構造基本調査」の結果が公表されました。

本調査結果では、網走市の個別データは公表されておりませんので、網走市を含む経済圏※の概要を紹介いたします。なお、本調査では、経済圏のうちから選定された市町村・世帯を対象としたため、全数調査結果とは誤差が生じる場合がありますのでご注意ください。

また、表彰単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計は一致しません。

※経済圏（オホーツク圏）：北見市・網走市・紋別市・美幌町・津別町・斜里町・清里町・小清水町・訓子府町・置戸町・佐呂間町・遠軽町・湧別町・滝上町・興部町・西興部村・雄武町・大空町の 3 市 14 町 1 村からなる地域

1 概要

有業者数は 17,400 人、無業者数は 5,200 人減少

平成 29 年 10 月 1 日現在の 15 歳以上人口を就業状態別にみると、有業者数は 133,400 人で前回調査の 24 年（150,800 人）と比べると 17,400 人の減少となりました。

また、無業者数は 109,100 人で 24 年（114,300 人）と比べると 5,200 人の減少となりました。

男女別にみると、有業者数は男性が 72,000 人で、24 年（84,700 人）と比べると 12,700 人の減少、女性も 61,400 人で 24 年（66,200 人）と比べると 4,800 人の減少となりました。

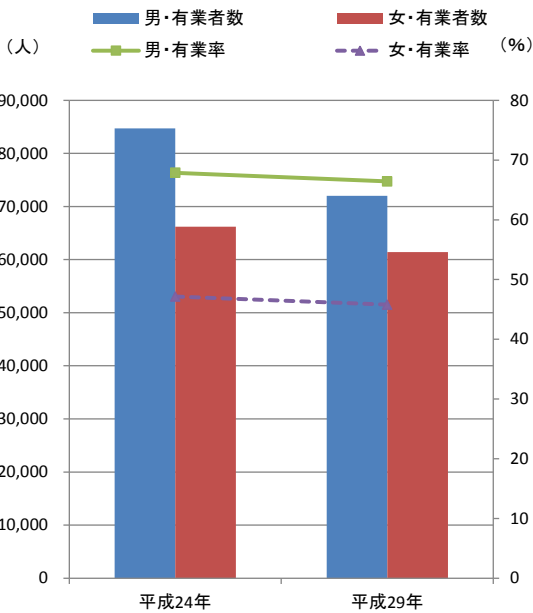
一方、無業者数は男性が 36,400 人で、24 年（40,100 人）と比べると 3,700 人の減少、女性も 72,700 人で、24 年（74,200 人）と比べると 1,500 人の減少となりました。

有業率は男女とも減少

15 歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は 55.0%で、24 年（56.9%）と比べると 1.9 ポイントの減少となりました。

男女別にみると、男性が 66.4%で、24 年（67.9%）と比べると 1.5 ポイントの減少、女性は 45.8%で 24 年（47.2%）と比べると 1.4 ポイントの減少となりました。

図 1 男女別 15 歳以上有業者数及び有業率の推移



<資料>総務省統計局「就業構造基本調査」

表 1 就業状態、男女別 15 歳以上人口の推移

各年10月1日現在				
年次	総数	有業者	無業者	有業率
総 数				
平成 24 年	265,200	150,800	114,300	56.9%
29 年	242,500	133,400	109,100	55.0%
男				
平成 24 年	124,800	84,700	40,100	67.9%
29 年	108,400	72,000	36,400	66.4%
女				
平成 24 年	140,400	66,200	74,200	47.2%
29 年	134,100	61,400	72,700	45.8%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

2 有業者

(1) 男女別有業率

男性の有業率は25～59歳を山とする台形型、女性の有業率は「20～24歳」及び「45～49歳」を山、「30～34歳」を谷とするM字型

平成29年の有業率を年齢別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級において、8割以上となる高い台形型となりました。

この傾向は、5年前の24年と比べても、同様となりました。

女性では「20～24歳」（85.5%）及び「45～49歳」（91.9%）を山とし、「30～34歳」を谷とするM字型となりました。

総数では、男女とも有業率は減少しましたが、「15～19歳」の若年層（男性15.1ポイント、女性9.7ポイント増加）や、女性の「20～39歳」において有業率が増加しました。このことから、女性の社会進出が進んでいると推察されます。

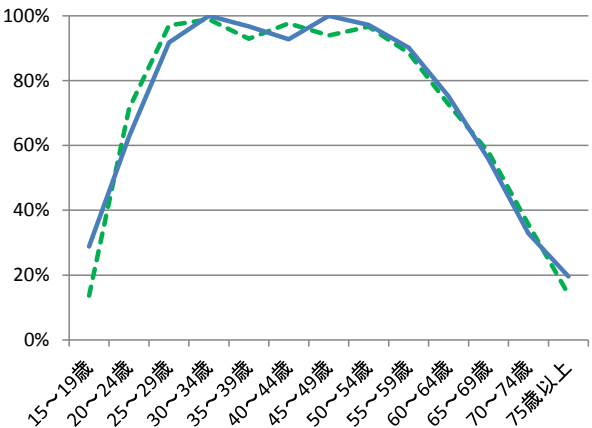
表2 年齢（5歳階級）、男女別有業率

各年10月1日現在

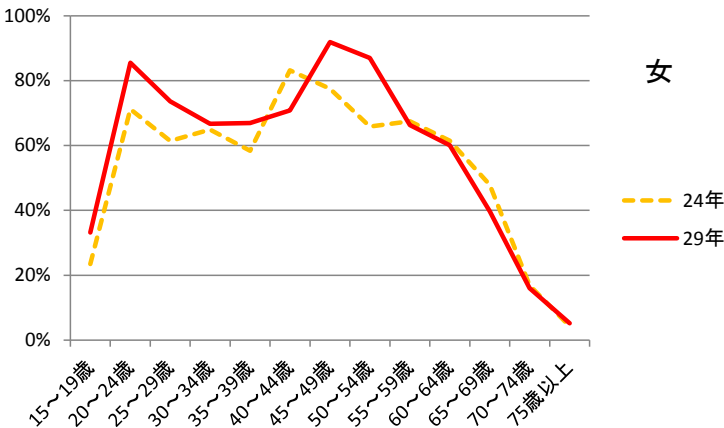
年 齢 (5歳階級)	総 数		男		女	
	平成 24年	29年	24年	29年	24年	29年
総 数	56.9%	55.0%	67.9%	66.4%	47.1%	45.8%
15～19歳	18.4%	31.1%	13.7%	28.8%	23.5%	33.2%
20～24歳	71.3%	75.1%	71.4%	62.8%	71.2%	85.5%
25～29歳	79.7%	83.6%	97.0%	91.7%	61.4%	73.6%
30～34歳	82.0%	83.9%	98.9%	100.0%	64.9%	66.7%
35～39歳	75.8%	79.7%	92.9%	96.7%	58.4%	66.9%
40～44歳	90.3%	82.4%	97.6%	92.7%	83.2%	70.8%
45～49歳	85.5%	96.2%	93.9%	100.0%	77.5%	91.9%
50～54歳	81.0%	92.1%	96.6%	97.2%	65.8%	87.0%
55～59歳	77.6%	76.0%	88.5%	90.2%	67.5%	66.3%
60～64歳	66.8%	66.9%	72.7%	75.2%	61.5%	60.1%
65～69歳	52.4%	48.0%	57.9%	55.7%	47.9%	39.7%
70～74歳	25.2%	22.7%	35.7%	32.9%	16.9%	16.0%
75歳以上	8.2%	10.2%	14.1%	19.6%	4.3%	5.2%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

図2 男女、年齢別有業率



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」



女

（２）従業上の地位・雇用形態

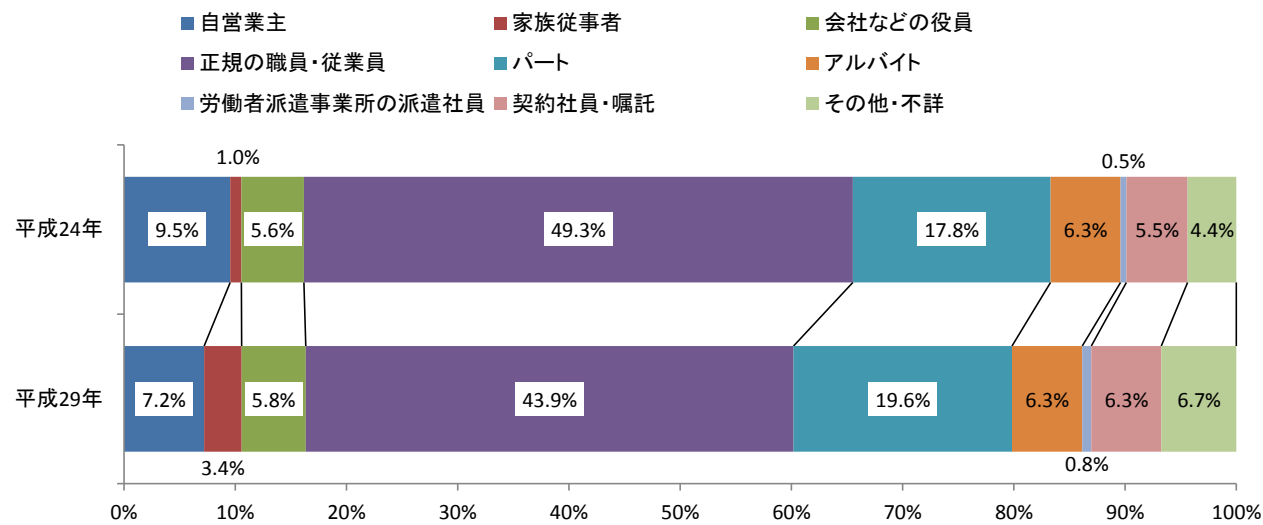
「正規の職員・従業員」「自営業主」の割合は減少し、「家族経営者」「パート」の割合は増加

有業者数を従業上の地位・雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 58,500 人（全体の 43.9％）と最も多く、以下「パート」が 26,200 人（19.6％）、「自営業主」が 9,600 人（7.2％）、「アルバイト」が 8,400 人（6.3％）などとなりました。

従業上の地位・雇用形態別に有業者の割合の推移をみると、最も割合が減少したのは「正規の職員・従業員」で、24 年と比較すると 5.4 ポイントの減少となりました。

一方、割合が増加したのは「家族経営者」（2.4 ポイント）、「パート」（1.8 ポイント）、「契約社員」（1.2 ポイント）などとなりました。

図 3 従業上の地位・雇用形態別有業者数の割合



<資料>総務省統計局「就業構造基本調査」

表 3 従業上の地位・雇用形態別有業者数

各年10月1日現在

年次	総数	自営業主	家族 経営者	雇用者								
				総数	会社など の役員	正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員	嘱託	その他
実 数												
平成 24年	150,800	14,400	1,500	134,900	8,500	74,400	26,800	9,500	800	5,300	3,000	6,600
29年	133,400	9,600	4,500	118,700	7,700	58,500	26,200	8,400	1,100	6,300	2,100	8,300
割 合												
平成 24年	100.0%	9.5%	1.0%	89.5%	5.6%	49.3%	17.8%	6.3%	0.5%	3.5%	2.0%	4.4%
29年	100.0%	7.2%	3.4%	89.0%	5.8%	43.9%	19.6%	6.3%	0.8%	4.7%	1.6%	6.2%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合は、男性は「55～64 歳」から大きく減少、女性は「35～44 歳」が最も高い。

雇用者（会社などの役員を除く）に占める「正規の職員・従業員」の割合を男女、年齢別にみると、男性は 25～54 歳の各年齢階級において、8 割を超えて高くなっていますが、「55～64 歳」から大きく減少しています。

一方、女性では、15～34 歳では 3 割未満の割合ですが、35～64 歳の年齢階級では、3 割を超える割合となりました。

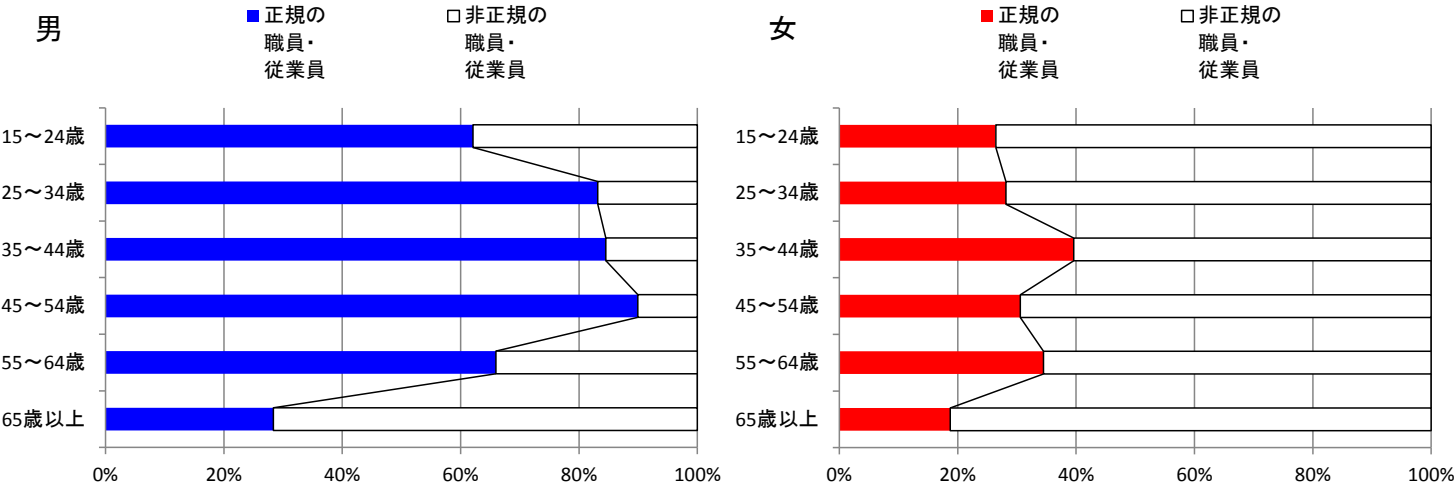
表 4 従業上の地位・年齢、男女別
15 歳以上雇用者数

平成29年10月1日現在

年 齢 (10歳階級)	実数		割合	
	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
男				
総 数	42,000	15,000	73.7%	26.3%
15～24歳	3,600	2,200	62.1%	37.9%
25～34歳	8,400	1,700	83.2%	16.8%
35～44歳	10,400	1,900	84.6%	15.4%
45～54歳	11,600	1,300	89.9%	10.1%
55～64歳	6,200	3,200	66.0%	34.0%
65歳以上	1,900	4,800	28.4%	71.6%
女				
総 数	16,500	37,400	30.6%	69.4%
15～24歳	2,300	6,400	26.4%	73.6%
25～34歳	1,800	4,600	28.1%	71.9%
35～44歳	4,000	6,100	39.6%	60.4%
45～54歳	3,300	7,500	30.6%	69.4%
55～64歳	4,000	7,600	34.5%	65.5%
65歳以上	1,200	5,200	18.8%	81.3%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

図 4 雇用形態、年齢、男女別雇用者の割合



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 産業

有業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

有業者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が 20,300 人と、全体の 15.2%を占めて最も多く、次いで「医療、福祉」が 15,800 人（11.8%）、「製造業」が 15,700 人（11.8%）、「建設業」が 11,800 人（8.8%）などとなりました。

また、年齢階級別にみると、「製造業」では「15～24 歳」が 34.5%と、この年齢階級のおよそ 3 分の 1 を占めていますが、年齢が高くなるにつれ、割合が低くなる傾向にあります。

一方、資格が必要となる「医療、福祉」では、「15～24 歳」が 2.8%と低い割合ですが、年齢が高くなるにつれ、割合が高くなる傾向にあります。

表 5 産業、年齢別有業者数

平成29年10月1日現在

産 業	実数							割合						
	有業者	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	有業者	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総 数 1)	133,400	14,500	17,300	25,000	26,600	27,500	22,500	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業、林業	6,200	300	1,100	2,700	300	800	900	4.6%	2.1%	6.4%	10.8%	1.1%	2.9%	4.0%
漁業	2,900	-	900	700	400	500	500	2.2%	-	5.2%	2.8%	1.5%	1.8%	2.2%
鉱業、採石業、砂利採石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	11,800	1,000	900	1,700	1,600	3,200	3,400	8.8%	6.9%	5.2%	6.8%	6.0%	11.6%	15.1%
製造業	15,700	5,000	2,200	1,500	2,500	3,000	1,400	11.8%	34.5%	12.7%	6.0%	9.4%	10.9%	6.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,800	800	500	-	-	200	300	1.3%	5.5%	2.9%	-	-	0.7%	1.3%
情報通信業	500	-	-	-	300	200	-	0.4%	-	-	-	1.1%	0.7%	-
運輸業、郵便業	8,500	1,600	600	900	2,900	1,400	1,100	6.4%	11.0%	3.5%	3.6%	10.9%	5.1%	4.9%
卸売業、小売業	20,300	500	2,500	2,900	5,300	4,100	5,000	15.2%	3.4%	14.5%	11.6%	19.9%	14.9%	22.2%
金融業、保険業	1,100	300	-	-	300	400	-	0.8%	2.1%	-	-	1.1%	1.5%	-
不動産業、物品賃貸業	2,400	-	200	700	200	800	500	1.8%	-	1.2%	2.8%	0.8%	2.9%	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3,700	600	400	1,200	400	200	900	2.8%	4.1%	2.3%	4.8%	1.5%	0.7%	4.0%
宿泊業、飲食サービス業	10,600	1,800	1,200	2,300	1,100	3,100	900	7.9%	12.4%	6.9%	9.2%	4.1%	11.3%	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業	3,300	200	-	200	800	700	1,300	2.5%	1.4%	-	0.8%	3.0%	2.5%	5.8%
教育、学習支援業	8,200	700	2,400	1,700	1,700	1,200	600	6.1%	4.8%	13.9%	6.8%	6.4%	4.4%	2.7%
医療、福祉	15,800	400	2,300	4,200	4,700	2,700	1,500	11.8%	2.8%	13.3%	16.8%	17.7%	9.8%	6.7%
複合サービス業	3,700	-	800	1,100	600	1,100	100	2.8%	-	4.6%	4.4%	2.3%	4.0%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	6,800	300	300	1,000	800	1,700	2,800	5.1%	2.1%	1.7%	4.0%	3.0%	6.2%	12.4%
公務(他に分類されるものを除く)	6,100	800	700	1,400	1,100	1,700	400	4.6%	5.5%	4.0%	5.6%	4.1%	6.2%	1.8%

※ 1) 分類不能の産業を含む

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

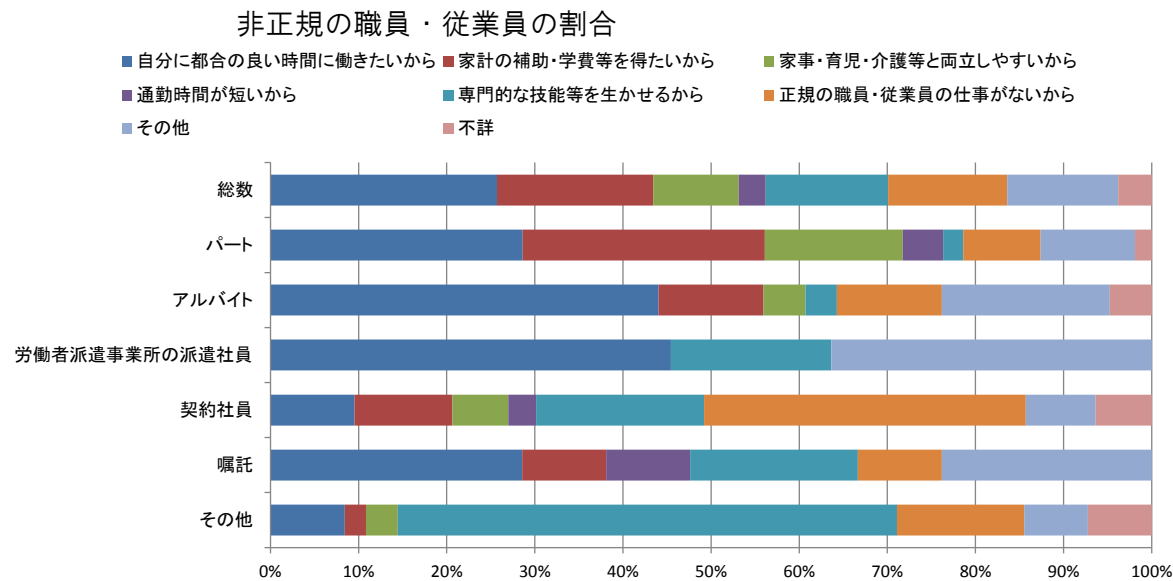
（４）非正規の雇用形態の理由

「アルバイト」及び「労働者派遣事業所の派遣社員」の現在の雇用形態に就いている理由は、「自分に都合の良い時間に働きたいから」の割合が最も高い

非正規の職員・従業員が現在の雇用形態に就いている主な理由別割合をみると、「自分の都合の良い時間に働きたいから」が 25.7%で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が 17.7%、「専門的な技能等を生かせるから」が 13.9%などとなりました。

従業上の地位別に割合をみると、最も高い割合となったのは「契約社員」では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が 36.5%、「その他」では「専門的な技能を生かせるから」が 56.6%となりましたが、「パート」、「アルバイト」及び「労働者派遣事業所の派遣社員」では、いずれも「自分の都合の良い時間に働きたいから」が最も高くなりました。

図 5 現職の雇用形態に就いている主な理由、従業上の地位・雇用形態別



＜資料＞総務省統計局「就業構造基本調査」

表 6 現職の雇用形態に就いている主な理由、従業上の地位・雇用形態別

非正規の職員・従業員数		平成29年10月1日現在						
従業上の地位・雇用形態	総数	自分に都合の良い時間に働きたいから	家計の補助・学費等を得たいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を生かせるから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他
実数								
総数	52,500	13,500	9,300	5,100	1,600	7,300	7,100	6,600
パート	26,200	7,500	7,200	4,100	1,200	600	2,300	2,800
アルバイト	8,400	3,700	1,000	400	-	300	1,000	1,600
労働者派遣事業所の派遣社員	1,100	500	-	-	-	200	-	400
契約社員	6,300	600	700	400	200	1,200	2,300	500
嘱託	2,100	600	200	-	200	400	200	600
その他	8,300	700	200	300	-	4,700	1,200	600
割合								
総数	100.0%	25.7%	17.7%	9.7%	3.0%	13.9%	13.5%	12.6%
パート	100.0%	28.6%	27.5%	15.6%	4.6%	2.3%	8.8%	10.7%
アルバイト	100.0%	44.0%	11.9%	4.8%	-	3.6%	11.9%	19.0%
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0%	45.5%	-	-	-	18.2%	-	36.4%
契約社員	100.0%	9.5%	11.1%	6.3%	3.2%	19.0%	36.5%	7.9%
嘱託	100.0%	28.6%	9.5%	-	9.5%	19.0%	9.5%	28.6%
その他	100.0%	8.4%	2.4%	3.6%	-	56.6%	14.5%	7.2%

＜資料＞総務省統計局「就業構造基本調査」

（５）年間就業日数・週間就業時間

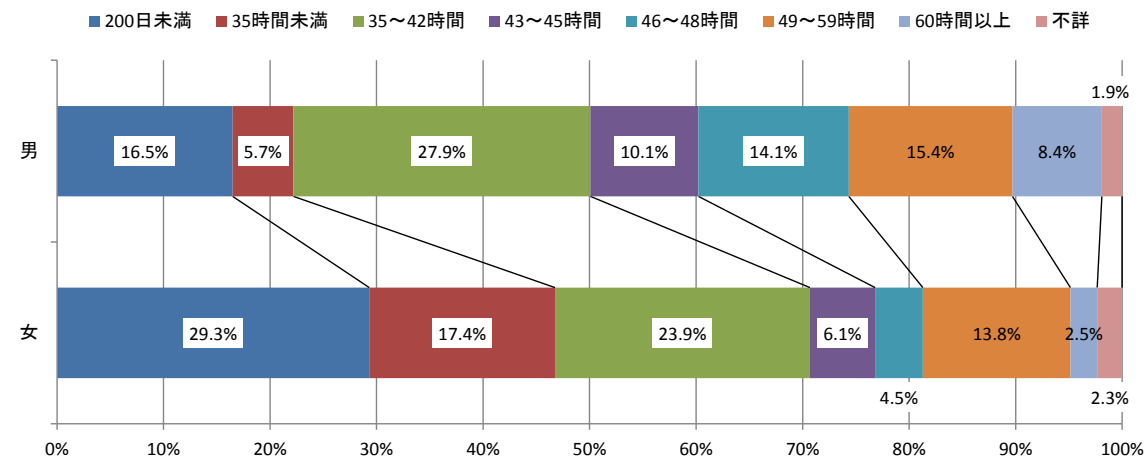
男性の週間就業時間は「35～42 時間」が 4 分の 1 以上

年間就業日数別に雇用者の割合をみると、男性では「200 日未満」が 16.5%、「200 日以上」が 81.6%となっており、女性では「200 日未満」が 29.3%、「200 日以上」が 68.5%となりました。

「200 日以上」において、週間就業時間別にみると、男女とも「35～42 時間」が最も多く、特に男性においては 27.9%と 4 分の 1 以上を占めました。

また、年間就業日数を 24 年と比較すると、男性では「200 日未満」の割合が増加したのに対し、女性では「200 日未満」の割合が減少しました。

図 6 男女、年間就業日数、週間就業時間別雇用者数の割合



<資料>総務省統計局「就業構造基本調査」

表 7 男女、年間就業日数、週間就業時間別雇用者数

各年10月1日現在						
年間就業日数、 週間就業時間	実数		割合		増加数	増加率
	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年		
男						
総数	73,300	63,100	100.0%	100.0%	△ 10,200	△ 13.9%
200日未満	9,000	10,400	12.3%	16.5%	1,400	15.6%
200日以上	63,600	51,500	86.8%	81.6%	△ 12,100	△ 19.0%
35時間未満	3,800	3,600	5.2%	5.7%	△ 200	△ 5.3%
35～42時間	17,300	17,600	23.6%	27.9%	300	1.7%
43～45時間	5,800	6,400	7.9%	10.1%	600	10.3%
46～48時間	7,700	8,900	10.5%	14.1%	1,200	15.6%
49～59時間	16,200	9,700	22.1%	15.4%	△ 6,500	△ 40.1%
60時間以上	13,000	5,300	17.7%	8.4%	△ 7,700	△ 59.2%
女						
総数	61,600	55,600	100.0%	100.0%	△ 6,000	△ 9.7%
200日未満	19,500	16,300	31.7%	29.3%	△ 3,200	△ 16.4%
200日以上	41,700	38,100	67.7%	68.5%	△ 3,600	△ 8.6%
35時間未満	7,800	9,700	12.7%	17.4%	1,900	24.4%
35～42時間	18,300	13,300	29.7%	23.9%	△ 5,000	△ 27.3%
43～45時間	2,800	3,400	4.5%	6.1%	600	21.4%
46～48時間	4,700	2,500	7.6%	4.5%	△ 2,200	△ 46.8%
49～59時間	4,700	7,700	7.6%	13.8%	3,000	63.8%
60時間以上	3,100	1,400	5.0%	2.5%	△ 1,700	△ 54.8%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

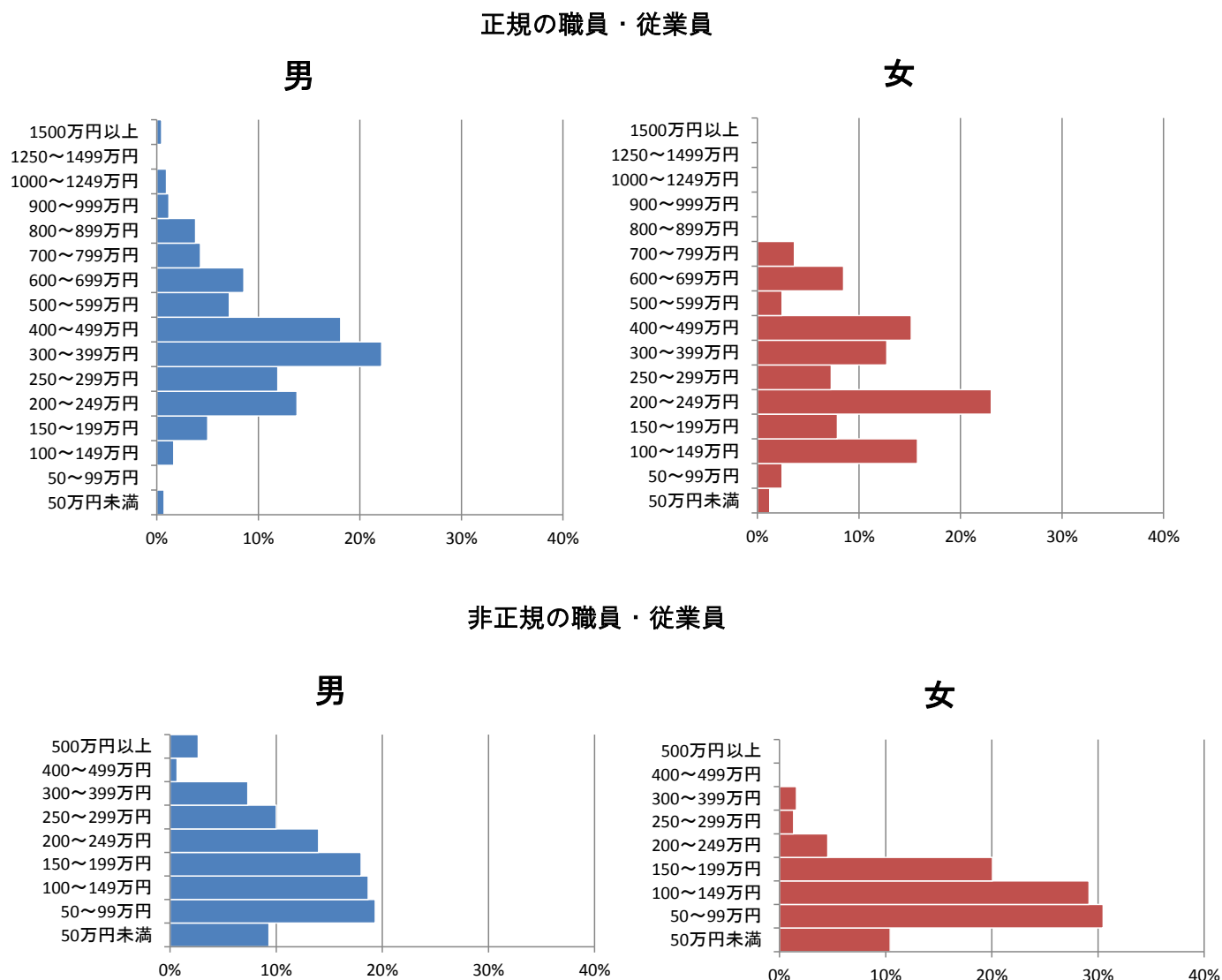
（６）所得

「非正規の職員・従業員」は、男女とも所得「50～99万円」の割合が最も高い

雇用者の所得別割合を雇用形態、男女別にみると「正規の職員・従業員」は、男性では「300～399万円」が22.1%で最も高く、次いで「400～499万円」が18.1%、「200～249万円」が13.8%と続きます。一方、女性では「200～249万円」が23.0%と最も高く、次いで「100～149万円」が15.8%、「400～499万円」が15.2%となっています。

「非正規の職員・従業員」は、男女とも「50～99万円」が最も高い結果となりました。

図7 男女、雇用形態、所得別雇用者の割合



<資料>総務省統計局「就業構造基本調査」

表 8 男女、雇用形態、所得別雇用者数

平成29年10月1日現在

所 得	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
正規の職員・従業員						
総 数	58,500	42,000	16,500	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	500	300	200	0.9%	0.7%	1.2%
50～99万円	400	—	400	0.7%	—	2.4%
100～149万円	3,400	700	2,600	5.8%	1.7%	15.8%
150～199万円	3,400	2,100	1,300	5.8%	5.0%	7.9%
200～249万円	9,600	5,800	3,800	16.4%	13.8%	23.0%
250～299万円	6,200	5,000	1,200	10.6%	11.9%	7.3%
300～399万円	11,300	9,300	2,100	19.3%	22.1%	12.7%
400～499万円	10,100	7,600	2,500	17.3%	18.1%	15.2%
500～599万円	3,400	3,000	400	5.8%	7.1%	2.4%
600～699万円	5,000	3,600	1,400	8.5%	8.6%	8.5%
700～799万円	2,400	1,800	600	4.1%	4.3%	3.6%
800～899万円	1,600	1,600	—	2.7%	3.8%	—
900～999万円	500	500	—	0.9%	1.2%	—
1000～1249万円	400	400	—	0.7%	1.0%	—
1250～1499万円	—	—	—	—	—	—
1500万円以上	200	200	—	0.3%	0.5%	—
非正規の職員・従業員						
総 数	52,500	15,000	37,400	100.0%	100.0%	100.0%
50万円未満	5,300	1,400	3,900	10.1%	9.3%	10.4%
50～99万円	14,300	2,900	11,400	27.2%	19.3%	30.5%
100～149万円	13,700	2,800	10,900	26.1%	18.7%	29.1%
150～199万円	10,200	2,700	7,500	19.4%	18.0%	20.1%
200～249万円	3,800	2,100	1,700	7.2%	14.0%	4.5%
250～299万円	1,900	1,500	500	3.6%	10.0%	1.3%
300～399万円	1,700	1,100	600	3.2%	7.3%	1.6%
400～499万円	100	100	—	0.2%	0.7%	—
500万円以上	400	400	—	0.8%	2.7%	—

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

（７）前職の離職理由

主な前職の離職理由は、男性は「会社倒産・事業所閉鎖のため」、女性は「雇用契約の満了のため」

男女別に主な前職の離職理由別割合をみると、男性では「会社倒産・事業所閉鎖のため」が31.3%と最も高く、次いで「人員整理・勧奨退職のため」、「定年のため」、「雇用契約の満了のため」、「病気・高齢のため」及び「その他」がそれぞれ12.5%となりました。

また、女性では「雇用契約の満了のため」及び「その他」が22.7%と最も高く、次いで「労働条件が悪かったため」及び「病気・高齢のため」がそれぞれ18.2%などとなりました。

表 9 男女、前職の離職理由別人口

平成29年10月1日現在

前職の離職理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	3,800	1,600	2,200	100.0%	100.0%	100.0%
会社倒産・事業所閉鎖のため	500	500	－	13.2%	31.3%	－
人員整理・勧奨退職のため	200	200	－	5.3%	12.5%	－
事業不振や先行き不安のため	－	－	－	－	－	－
定年のため	200	200	－	5.3%	12.5%	－
雇用契約の満了のため	700	200	500	18.4%	12.5%	22.7%
収入が少なかったため	－	－	－	－	－	－
労働条件が悪かったため	400	－	400	10.5%	－	18.2%
結婚のため	200	－	200	5.3%	－	9.1%
出産・育児のため	100	－	100	2.6%	－	4.5%
介護・看護のため	－	－	－	－	－	－
病気・高齢のため	600	200	400	15.8%	12.5%	18.2%
自分に向かない仕事だった	－	－	－	－	－	－
一時的についた仕事だから	－	－	－	－	－	－
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	－	－	－	－	－	－
その他	700	200	500	18.4%	12.5%	22.7%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

（８）育児と就業

育児をしている男性の有業率は、100%

15 歳以上人口のうち、育児をしている者は 15,500 人となっています。

年齢別にみると「30～39 歳」が 8,200 人と最も多く、次いで「40～49 歳」が 5,600 人、「20～29 歳」が 1,300 人と続きます。

育児をしている者の有業率を男女別にみると、男性は 100%となっており、15 歳以上男性の有業率（66.4%）と比べ 33.6 ポイント高くなっています。女性では 57.5%となっており、同じく 15 歳以上女性の有業率（45.8%）に比べ 11.7 ポイント高くなっています。

年齢階級別に有業率をみると、男性では、全ての階級で 100%となっていますが、女性では、「30～39 歳」において、有業率が 49.0%と 2 分の 1 を下回りました。

表 10 男女、年齢、就業状態別育児をしている 15 歳以上人口

平成29年10月1日現在

年齢	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
実 数									
15歳以上人口	242,500	133,400	109,100	108,400	72,000	36,400	134,100	61,400	72,700
うち育児をしている者	15,500	11,800	3,700	6,800	6,800	－	8,700	5,000	3,700
15～19歳	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20～29歳	1,300	1,100	200	400	400	－	800	600	200
30～39歳	8,200	5,600	2,600	3,100	3,100	－	5,100	2,500	2,600
40～49歳	5,600	4,700	900	2,800	2,800	－	2,800	1,900	900
50歳以上	500	500	－	500	500	－	－	－	－
割 合									
15歳以上人口	100.0%	55.0%	45.0%	100.0%	66.4%	33.6%	100.0%	45.8%	54.2%
うち育児をしている者	100.0%	76.1%	23.9%	100.0%	100.0%	－	100.0%	57.5%	42.5%
15～19歳	－	－	－	－	－	－	100.0%	－	－
20～29歳	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	100.0%	－	100.0%	75.0%	25.0%
30～39歳	100.0%	68.3%	31.7%	100.0%	100.0%	－	100.0%	49.0%	51.0%
40～49歳	100.0%	83.9%	16.1%	100.0%	100.0%	－	100.0%	67.9%	32.1%
50歳以上	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	－	－	－

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

（９）介護と就業

介護をしている女性の有業率は、50 歳未満で 100%

15 歳以上人口のうち、介護をしている者は 10,900 人となっています。

年齢別にみると「60～69 歳」が 3,600 人と最も多く、次いで「50～59 歳」が 3,000 人、「70 歳以上」が 2,500 人と続きます。

就業状態別にみると、介護をしている有業者数は 5,900 人となり、年齢階級別にみると、「50～59 歳」が 2,000 人で最も多く、次いで「60～69 歳」が 1,700 人、「40～49 歳」が 900 人と続きます。

一方、介護をしている無業者数は 5,000 人となり、年齢階級別にみると、「70 歳以上」が 2,100 人と最も多く、次いで「60～69 歳」が 1,900 人、「50～59 歳」が 1,000 人となりました。

介護をしている者の有業率を男女別にみると、男性は 63.3%となっており、15 歳以上男性の有業率（66.4%）と比べ 3.1 ポイント低くなりました。また、女性は 50.6%となっており、15 歳以上女性の有業率（45.8%）と比べ 4.8 ポイント高くなっています。

表 11 男女、年齢、就業状態別介護をしている 15 歳以上人口

平成29年10月1日現在

年齢	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
実 数									
15歳以上人口	242,500	133,400	109,100	108,400	72,000	36,400	134,100	61,400	72,700
うち介護をしている者	10,900	5,900	5,000	3,000	1,900	1,100	7,900	4,000	3,900
30歳未満	700	700	－	－	－	－	700	700	－
30～39歳	200	200	－	－	－	－	200	200	－
40～49歳	900	900	－	200	200	－	700	700	－
50～59歳	3,000	2,000	1,000	700	700	－	2,300	1,300	1,000
60～69歳	3,600	1,700	1,900	1,400	800	600	2,100	900	1,200
70歳以上	2,500	400	2,100	700	200	500	1,900	200	1,700
割 合									
15歳以上人口	100.0%	55.0%	45.0%	100.0%	66.4%	33.6%	100.0%	45.8%	54.2%
うち介護をしている者	100.0%	54.1%	45.9%	100.0%	63.3%	36.7%	100.0%	50.6%	49.4%
30歳未満	100.0%	100.0%	－	－	－	－	100.0%	100.0%	－
30～39歳	100.0%	100.0%	－	－	－	－	100.0%	100.0%	－
40～49歳	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	－
50～59歳	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	－	100.0%	56.5%	43.5%
60～69歳	100.0%	47.2%	52.8%	100.0%	57.1%	42.9%	100.0%	42.9%	57.1%
70歳以上	100.0%	16.0%	84.0%	100.0%	28.6%	71.4%	100.0%	10.5%	89.5%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

3 無業者

(1) 概況

無業者のうち、非就業希望者は8割以上

無業者について、就業状態をみると「その他」が49,900人と全体の45.7%を占めて最も多く、次いで「家事をしている者」が49,300人(45.2%)、「通学している者」が9,800人(9.0%)となりました。

年齢階級別にみると、「15～24歳」では「通学している者」が、25～64歳までは「家事をしている者」が、「65歳以上」では「その他」が最も多くなりました。

就業希望別にみると、「非就業希望者」が93,600人で8割以上を占めて最も多く、就業希望であるが「非求職者」が11,100人(10.2%)、就職希望で「求職者」が4,000人(3.7%)となりました。

表12 年齢、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無別15歳以上無業者

平成29年10月1日現在

年齢	総 数	家事をして いる者	通学している 者	その他	(再掲)就業希望の有無・求職活動の有無			
					就業希望者			非就業 希望者
					総数	求職者	非求職者	
実 数								
総数	109,100	49,300	9,800	49,900	15,100	4,000	11,100	93,600
15～24歳	10,300	200	9,600	500	1,400	700	700	8,900
25～34歳	3,400	2,300	－	1,000	2,300	1,100	1,200	1,100
35～44歳	5,800	4,300	200	1,300	2,700	700	2,000	3,100
45～54歳	1,600	1,400	－	200	700	－	700	900
55～64歳	11,000	7,100	－	3,900	2,100	300	1,800	8,900
65歳以上	77,000	34,000	－	43,000	5,800	1,100	4,700	70,800
割 合								
総数	100.0%	45.2%	9.0%	45.7%	13.8%	3.7%	10.2%	85.8%
15～24歳	100.0%	1.9%	93.2%	4.9%	13.6%	6.8%	6.8%	86.4%
25～34歳	100.0%	67.6%	－	29.4%	67.6%	32.4%	35.3%	32.4%
35～44歳	100.0%	74.1%	3.4%	22.4%	46.6%	12.1%	34.5%	53.4%
45～54歳	100.0%	87.5%	－	12.5%	43.8%	－	43.8%	56.3%
55～64歳	100.0%	64.5%	－	35.5%	19.1%	2.7%	16.4%	80.9%
65歳以上	100.0%	44.2%	－	55.8%	7.5%	1.4%	6.1%	91.9%

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

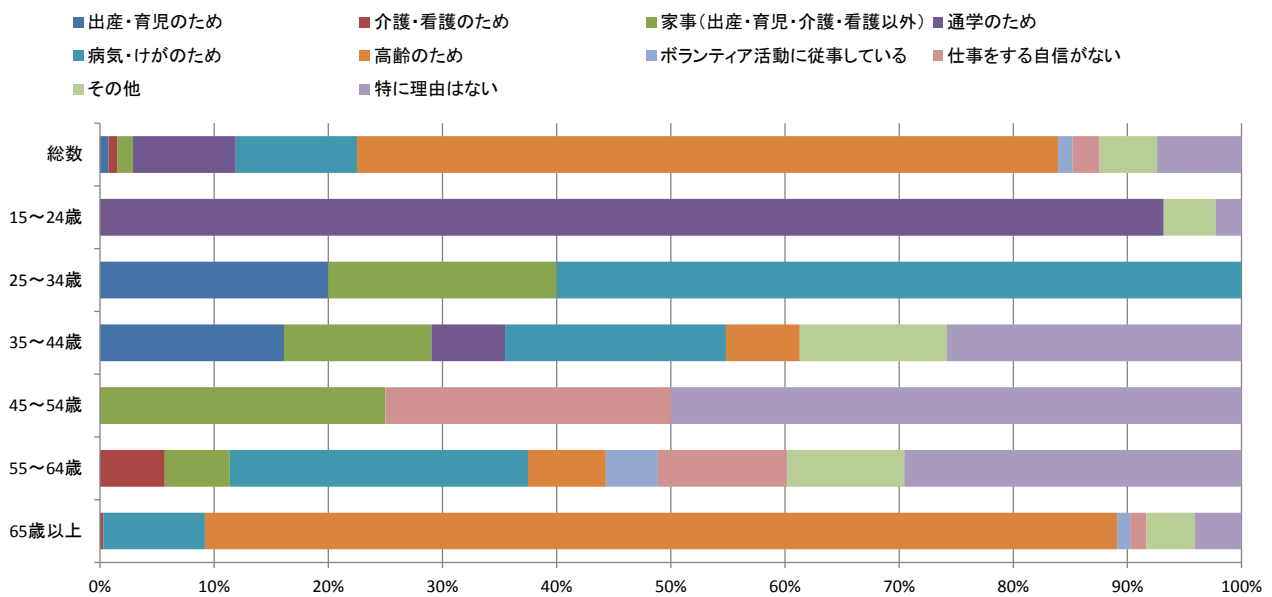
（２）無業者の非就業希望理由

「高齢のため」非就職希望である者が６割以上

主な非就業希望理由別に無業者数をみると、「高齢のため」が 57,300 人（61.2%）と最も多く、次いで「病気・けがのため」が 9,900 人（10.6%）、「通学のため」が 8,400 人（9.0%）、「特に理由がない」が 6,900 人（7.4%）などと続きます。

年齢階級別にみると、「出産・育児のため」では「25～34 歳」が 18.2%、「家事（出産・育児・介護・看護以外）」では「45～54 歳」が 22.2%、「病気・けがのため」では「25～34 歳」が 54.5%、「特に理由がない」では「45～54 歳」が 44.4%とそれぞれ他の階級に比べ、高くなりました。

図 8 年齢、非就業希望理由別就業希望者数割合



＜資料＞総務省統計局「就業構造基本調査」

表 13 年齢、非就業希望理由別非就業希望者数（無業者）

年齢	総数	出産・育児のため	介護・看護のため	家事(出産・育児・介護・看護以外)	通学のため	病気・けがのため	高齢のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない
総数	93,600	700	700	1,300	8,400	9,900	57,300	-	1,200	2,200	4,700	6,900
15～24歳	8,900	-	-	-	8,200	-	-	-	-	-	400	200
25～34歳	1,100	200	-	200	-	600	-	-	-	-	-	-
35～44歳	3,100	500	-	400	200	600	200	-	-	-	400	800
45～54歳	900	-	-	200	-	-	-	-	-	200	-	400
55～64歳	8,900	-	500	500	-	2,300	600	-	400	1,000	900	2,600
65歳以上	70,800	-	200	-	-	6,300	56,500	-	800	1,000	3,000	2,900
総数	100.0%	0.7%	0.7%	1.4%	9.0%	10.6%	61.2%	-	1.3%	2.4%	5.0%	7.4%
15～24歳	100.0%	-	-	-	92.1%	-	-	-	-	-	4.5%	2.2%
25～34歳	100.0%	18.2%	-	18.2%	-	54.5%	-	-	-	-	-	-
35～44歳	100.0%	16.1%	-	12.9%	6.5%	19.4%	6.5%	-	-	-	12.9%	25.8%
45～54歳	100.0%	-	-	22.2%	-	-	-	-	-	22.2%	-	44.4%
55～64歳	100.0%	-	5.6%	5.6%	-	25.8%	6.7%	-	4.5%	11.2%	10.1%	29.2%
65歳以上	100.0%	-	0.3%	-	-	8.9%	79.8%	-	1.1%	1.4%	4.2%	4.1%

＜資料＞総務省統計局「就業構造基本調査」